

〔 １ １ 〕 自動車部品工業

１．企業経営動向

（１）経営戦略・経営方針

自動車の国内販売は回復基調にあり、また輸出についても好調な北米の他、アジア地域でも回復の兆しが見え始めている。しかしながら、ユーロ安などの影響による採算の悪化など、自動車業界を取り巻く環境は依然として厳しく、海外生産の拡大、コスト低減活動などの一層の経営の効率化を進めているところであり、国内生産台数についても今後急激な回復は見込めない。このような状況の下、自動車部品工業においても今後の国内生産の大幅な増加は期待できない状況にある。

自動車部品メーカーにおいては受注量の伸び悩みと販売価格の低下により、売上げの大幅な増加は期待できず、また自動車メーカーの世界最適調達によるグローバルな競争激化の中で、厳しい経営は避けられない状況となっている。

このような厳しい経営環境の中で、自動車部品メーカーは全社挙げての合理化・効率化等によるコスト削減に努力しているものの、今後も引き続き一層の経営効率化等により企業体質を強化することが課題となっている。

（２）企業業績

自動車部品メーカー７９社（ ）の平成１２年度上期決算見通し（６月集計）は、売上高が前年度比１．２％増、経常利益は２．３％増となっている。

平成１２年度の通期業績見通しは、対前年度比売上高が０．３％増、経常利益は１２．１％増となっている。これは、国内の自動車生産に大きな回復が望めないため、売上高は前年度並みに留まるものの、自動車部品メーカー各社の徹底した合理化活動、設備投資の抑制、固定費の削減等の効果より、利益面で改善することが期待されている。

しかしながら、さらに強まると思われる国内外での競争激化に伴う低価格化等今後の動向のいかんによっては、部品メーカーの収益を圧迫することが懸念されている。

表〔 1 1 〕 - 1 企業経営動向（ 7 9 社単独ベース）

（単位：億円、％）

	9 年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	11年度 上期実績	12年度 予想	11年度 上期見込
売 上 高	78,176	74,073	75,674	36,317	75,921	36,758
営 業 利 益 (対売上高利益率)	2,523 (3.2)	1,834 (2.5)	2,524 (3.3)	952 (2.6)	- - -	- - -
経 常 利 益 (対売上高利益率)	2,854 (3.7)	2,041 (2.8)	2,649 (3.5)	1,062 (2.9)	2,968 (3.9)	1,087 (3.0)

（出所：日本自動車部品工業会）

（ ）日本自動車部品工業会会員のうち自動車部品の売上高比率が50％以上の上場企業

2. 需給・価格動向

(1) 現状及びその要因

生産状況

通産省「機械統計」によると、平成12年度上期（4～9月）の自動車用部品（自動車部品、関連自動車部品、内燃機関電装品の56品目）の生産額は、29,186億円（対前年度同期比6.0%増）となった。

また、二輪車用部品（7品目）の生産額は、534億円（対前年同期比9.0%増）となった。

表〔11〕-2 自動車部品の生産額

（単位：億円）

	9年度	10年度	11年度	12年度
				4～9月
自動車用部品 56品目	61,692 (102.4)	56,718 (91.9)	57,268 (101.0)	29,186 (106.0)
二輪車用部品 7品目	1,108 (106.1)	1,042 (94.1)	1,062 (101.9)	534 (109.0)
合 計	62,800 (102.4)	57,760 (91.9)	58,330 (101.0)	29,720 (106.0)

（出典：通産省「機械統計」）

国内需要動向

自動車部品の需要先出荷額の動向では、国内の自動車メーカー向け組み付け部品が全体の7割弱を占めている。

品目別出荷額では、全体の9割弱を部品が占め、残り1割が用品となっており、出荷額が多い品目は、車体部品、駆動・伝導・操縦装置部品等の順となっている。

輸出入動向

自動車部品の輸出入状況は大蔵省「通関統計」で見ると、平成12年度上期（4～8月）の自動車部品の輸出額は14,371億円（対前年同期比 4.9%増）となった。これは、アセアン市場の回復に伴う輸出の増加と北米向けの輸出が好調であることが主な要因と考えられる。

他方、自動車部品の輸入額は、1,487億円（対前年同期比 2.5%増）となった。これは自動車メーカーのグローバル調達が進展していることによると思われる。

表〔11〕-3 自動車部品の輸出入額

（単位：億円）

	10年度	11年度	12年度 (4～8月)
輸 出 (対前年度比)	32,278 (92.7)	33,461 (103.7)	14,371 (104.9)
輸 入 (対前年度比)	3,679 (97.1)	3,555 (96.6)	1,487 (102.5)

（出典：大蔵省「通関統計」）

在庫状況

自動車部品の在庫状況については、種類によっては若干の違いはあるものの自動車メーカーとの連携により必要最低限の在庫水準で推移している。

設備能力・稼働率

自動車部品メーカーは、生産体制の再構築を進めており、最近の自動車生産の回復と相まって、設備稼働率は徐々に改善しつつあると考えられる。

コスト・価格動向

部品の生産数量の低迷、販売価格の低下、部品の共通化、部品点数の削減等により、依然として自動車部品メーカーの経営環境は厳しい状況にある。

このような状況下で、自動車部品メーカー各社は収益改善を図るため、引き続き経費節減等全社あげてのコスト削減運動を展開している。

(2) 今後の展望 (中期需給見通し)

国内自動車部品産業はグローバル化が一層進み、欧米の巨大部品メーカーが日本に生産拠点を設ける等日本市場への参入機会が更に増加するものと考えられる。加えて、自動車メーカーの海外生産の拡大や海外調達もますます進展することが予想され、部品メーカーは一層の合理化と技術力の強化に取り組んでいく必要に迫られている。

3．設備投資動向

(1) 11年度実績

11年度設備投資実績額（工事ベース）は、3,832億円と前年度に比べ15.3%減少した（11年度 - 12年度共通回答ベース。表〔11〕 - 4 参照）。

投資目的別では、長期的サイクルで取り組む必要のあるモデルチェンジ対応のための投資が依然として高く、次いで新規投資抑制のための更新、維持・補修投資となっている（表〔11〕 - 5 参照）。

(2) 12年度修正後計画

12年度設備投資修正後計画額（工事ベース）は、3,745億円と前年度に比べ2.3%減少する見込みである（11年度 - 12年度共通回答ベース。表〔11〕 - 4 参照）。

これは、最終需要先である自動車メーカーの新車投入計画等によって自動車部品メーカーの設備投資計画は差があるものの、現地生産の拡大や輸入の増加といった自動車業界におけるグローバル化の進展などを背景として、今後、国内生産の大幅な増加が見込めない中、総じて各社とも投資額の抑制を図ったためと思われる。

投資項目別では、生産関連投資、更新・維持・補修投資に続き、合理化・省力化投資の構成比が約1割を占めるようになった（表〔11〕 - 5 参照）。

(3) 13年度計画

13年度の設備投資計画額（工事ベース）は、1,794億円と前年度に比べ2.4%減少している（12年度 - 13年度共通回答ベース。表〔11〕 - 4 参照参照）。

投資項目別では、生産関連投資、更新・維持・補修、合理化・省力化投資が中心となる（表〔11〕 - 5 参照）。

(4) 投資への取り組みについて

自動車部品は、引き続き自動車メーカー各社がコスト削減のために部品点数の削減や共通化、モジュール化の推進、世界最適調達等に積極的に取り組むことが予想されることから、既存の部品分野での大幅な生産増加は期待できず、今後の投資状況は、依然として低水準で推移するものと予想される。このような中、自動車部品メーカー各社は、「安全、環境、ITS関連、モジュール化対応」等において新たな自動車部品分野の拡大を目指しており、これらの分野への投資マインドは高い。

目的別ではモデルチェンジ関連投資が引き続き高い水準で推移するとともに、環境対策、新規機能部品など今後増加の期待できる自動車部品やITS関連部品等の新規事業分野への投資が増加要因となることも考えられる。

表〔 1 1 〕 - 4 設備投資実績及び計画（工事ベース）

（単位：億円，％）

部 門	設 備 投 資 額				対前年度比	
	1 1 年 度 (A) 実 績	1 2 年 度 (B) 修正計画	1 2 年 度 (C) 修正計画	1 3 年 度 (D) 計 画	12年度 B / A	13年度 D / C
	(7 4 社)		(5 4 社)			
自動車部品	3,832	3,745	1,838	1,794	97.7	97.6

（注）(A)(B)は、11年度 - 12年度共通回答企業ベース

(C)(D)は、12年度 - 13年度共通回答企業ベース

表〔 1 1 〕 - 5 投資目的別構成比（自動車部品）

（単位：％）

	11-12年度共通回答 企業ベース		12-13年度共通回答 企業ベース	
	(A)11年度 実 績	(B)12年度 修正計画	(C)12年度 修正計画	(D)13年度 計 画
生産関連投資	51.0	48.2	48.4	52.1
更新、維持・補修	11.7	12.9	18.9	18.3
研究開発	7.9	8.9	6.2	6.2
省エネ・新エネ	0.5	0.4	0.3	0.9
環境保全	1.4	1.8	2.2	2.8
合理化・省力化	8.9	10.5	10.7	10.1
情報化	2.5	2.1	2.7	3.0
その他	16.2	15.2	10.7	6.5
うち福利厚生向け	0.1	0.6	0.1	0.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）(A)(B)は11-12年度共通回答企業ベース、

(C)(D)は12-13年度共通回答企業ベース

4．長期資金需要・調達動向

(1) 長期資金需要動向

平成12年度の長期資金需要は、大部分が設備投資に割り当てられている状況であり、13年度についても同様である。

表〔11〕- 6 長期資金運用実績及び計画

(単位：億円、%)

	11-12共通企業ベース(65社)				12-13共通企業ベース(45社)				前年比	
	11年度実績		12年度修正計画		12年度修正計画		13年度計画		12/11	13/12
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	D	構成比	B/A	D/C
設備資金	3,777	82.3	3,790	95.8	1,500	97.5	1,438	90.0	100.4	95.9
投融資額	772	16.8	760	19.2	381	24.7	94	5.9	98.5	24.8
関連会社	185	4.0	283	7.1	152	9.9	25	1.6	152.8	16.7
海外直投	418	9.1	435	11.0	210	13.6	53	3.3	104.1	25.0
その他	169	3.7	43	1.0	19	1.2	16	1.0	25.4	87.9
短期資金振替	40	0.9	-596	-15.1	-342	-22.2	66	4.1	-1,502	-19.3
合計	4,588	100	3,955	100	1,539	100	1,599	100	86.2	103.9

(2) 長期資金調達動向

12年度の長期資金調達は、11年度に引き続き社債と借入金による調達を絞り込んでおり、内部資金の活用を進める傾向にある。

表〔11〕- 7 長期資金調達実績及び計画

(単位：億円、%)

	11-12共通企業ベース(65社)				12-13共通企業ベース(45社)				前年比	
	11年度実績		12年度修正計画		12年度修正計画		13年度計画		12/11	13/12
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	D	構成比	B/A	D/C
株式	380	8.3	40	1.0	1	0.0	1	0.0	10.6	100
社債	60	1.3	-318	-8.1	-92	-6.0	-210	-13.2	-532.1	228.6
資産流動化	-68	-1.5	34	0.9	30	2.0	0	0.0	-49.4	0.8
借入金	-75	-1.6	-94	-2.4	-26	-1.7	-95	-5.9	124.9	371.4
内部資金	4,292	93.5	4,294	108.6	1,626	105.6	1,903	119.0	100.0	117.0
減価償却	3,304	72.0	3,424	86.6	1,369	89.0	1,296	81.0	103.6	94.6
合計	4,588	100	3,955	100	1,539	100	1,599	100	86.2	103.9